

日時 2026年（令和8年）4月27日（月）

13時30分～

場所 まなびの館ローズコム4階小会議室3

第3回 持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議

次 第

- 1 これまでの議論のまとめ
- 2 各種取組の個別評価
- 3 全体評価（現状・課題）と見直しの視点の整理
- 4 見直しの視点に基づく取組イメージ

2026年度（令和8年度）

**第3回 持続可能な地域コミュニティ形成に
向けた取組検証会議**

2026年(令和8年)4月27日（月） 13：30～15：00
まなびの館ローズコム 4階 小会議室3

主な意見

(地域活動の新たな参加者や担い手について)

- ・趣味やスポーツなど好きなことをきっかけに地域活動に関わる仕組みが必要。

(組織運営について)

- ・地域の役員を担うことに抵抗はあるが、活動への参加自体は拒まない人が多い。
- ・全国的に脱組織化の動きが進んでおり、緩やかなつながりを重視する必要がある。
- ・人とのつながりを求めるニーズが高まっており、こども食堂、高齢者向けサロンなどの「居場所」が全国に広がっている。

(行政による支援について)

- ・学区の成功事例を他地域に広く共有することが重要。
- ・各地域の実情に応じた支援が重要。
- ・地域をコーディネートする力が重要。

地域ヒアリング結果

【対象】まちづくり推進委員会 委員長など

【実施期間】2026年1月5日～16日

【学区数】22学区/79学区（内訳：まちづくりミーティング実施学区10＋未実施学区12）

（多様な主体の参画について）

- ・企業や大学などと連携した取組をしていると答えた地域：11/22
- ・一部の地域では、地域活動の参加者が固定化しているとの回答があった。
- ・既存の団体ではなく、やる気のある人が集まった組織や団体がある地域：5/22

（組織運営について）

- ・担い手がいる、不確定だが候補者はいると答えた地域：15/22
- ・次の担い手の約8割が60代後半～70代で、50代以下の担い手や候補者がいない。

（負担軽減について）

- ・役員の業務が多いと感じている地域：17/22
- ・組織や事業の見直しを行っている地域：14/22
- ・行政からの依頼事項が減ったと感じている地域：7/22
- ・デジタル化の必要性を感じている地域：16/22
- ・いずれの地域もLINEを活用した役員・団体間の連絡調整を行っている。
- ・デジタル技術の活用にあたり、管理の属人化や継続性が課題と感じており、専門家の支援が必要との声が多い。

(行政による支援について)

- ・いずれの地域も、補助金を文化祭などの交流事業、環境衛生、防災・防犯など幅広く活用している。
- ・一部の地域では、補助金の使い道が前例踏襲になっているとの回答があった。
- ・まちづくりサポートセンターを知っていると答えた地域：10/22
- ・まちづくりサポートセンターを活用したことがある地域：4/22
- ・まちづくりサポートセンターに求める機能は、出張相談が最も多い。

主な意見

(地域活動の新たな参加者や担い手について)

- ・当事者が主体的に取り組める活動に改めることで、結果的に負担が軽減される。
- ・楽しさや誇り、魅力ある地域活動は、自然と人々を惹きつけ、新たな参加者を呼ぶことになるとともに、負担軽減にもつながる。

(地域活動のデジタル化について)

- ・デジタル化の推進は、住民のニーズに沿って行うべき。
- ・電子回覧と紙の回覧版の併用は、結果的に二重の手間になる。
- ・デジタルに詳しい特定の人に依存しており、継続的な運用が困難。

(行政による支援について)

- ・部署間連携や支援体制の見直しが必要。
- ・まちづくりサポートセンターの機能として地域へのアウトリーチ支援が必要。
- ・各地域を回ることで支援側にも知見が蓄積され、質の高い助言が可能になる。

2. 各種取組の個別評価

(1) 施策一覧

1. 多様な主体が力を発揮できる地域づくりの検討

- ふくやま地域づくり塾
- 地域づくりを支える交流館職員研修
- まちづくりミーティング
- まちづくりパスポート事業
- 地域まちづくり推進事業（補助金）
- スタートアップ補助金

2. 複雑化した地域運営組織のスリム化、各種団体役員のあり方や効率的な組織運営の検討

- ふくやま地域づくり塾（再掲）
- まちづくりミーティング（再掲）

3. 行政から地域への依頼事項の抜本的な見直し(地域の負担軽減)

- 地域のデジタル化
- 依頼事項の見直し

4. 行政による地域支援体制の再構築・強化

- まちづくりサポートセンター
- 地域づくりを支える交流館職員研修（再掲）
- 地域まちづくり推進事業（補助金）（再掲）

(2) 個別評価

○ ふくやま地域づくり塾

【目的】

地域づくりの中心的役割を担うリーダーを養成

【実績】(2026年3月末現在)

- ・参加地域 51／79学区(町・地区)
- ・延べ参加人数 197名

【成果】

- ・地域づくり塾の塾生が中心となり、組織や事業の見直しを進めている地域がある
- ・参加者の約9割が、今も地域で活動している

【課題】

- ・組織や事業の見直しなど実践につなげていない地域がある
- ・3回連続講座は参加しづらいとの声がある

○ まちづくりミーティング

【目的】

幅広い世代の地域住民が参加する話し合いの場を設け、地域課題を洗い出し、解決につなげる

【実績】(2026年3月末現在)

- ・実施学区数 22／79学区(町・地区)

【成果】

- ・担い手確保の一助になっている
- ・組織や事業の見直しにつなげている
- ・地域課題の解決や活性化につなげている

【課題】

- ・実施地域が一部に留まっている
- ・幅広い世代を集めることが難しいとの声がある
- ・実施後に地域課題の解決につなげていない地域もある

○ 地域づくりを支える交流館職員研修

【目的】

社会教育の目的、手法を再認識した上で、「住民参加」「地域づくり」などをキーワードに、それぞれの基本的考え方を踏まえながら、これからの交流館のあるべき姿を学ぶ

【実績】(2026年3月末現在)

- ・延べ参加人数 164名
- ・79／89館に受講済みの職員がいる(92館中3館は無人館)

【成果】

- ・交流館職員の声掛けがきっかけとなり、組織や事業の見直しが進んでいる地域がある

【課題】

- ・交流館職員だけでは対応できない地域課題も多く、研修で学んだことを生かせない場面もある
- ・3回連続講座は参加しづらいとの声がある

○ まちづくりパスポート事業

【目的】

ボランティア活動への参加を通じて、地域や市政への理解と関心を高め、まちづくり活動に積極的に取り組む人材を育成、確保する

【実績】(2025年12月末現在)

○対象活動参加者数

区分	2023年度	2024年度	2025年度
事業数	973	1,226	1,297
参加者数(人)	13,316	21,544	23,104

【成果】

- ・対象者の拡大やデジタル化などを通じて、新規参加者が増加している

【課題】

- ・対象活動がわかりにくいとの声がある
- ・高校生や大学生の参加が少ない

○ 地域まちづくり推進事業(補助金)

【目的】

地域課題の解決と活性化を図る地域活動に対し、財政支援を行うことで、住民主体の地域づくりを促す

【実績】

- ・1地域平均160万円を補助

【成果】

- ・交流促進や地域の魅力発信、地域の課題解決などの事業が展開されている

【課題】

- ・一部の地域では、補助金を活用した事業の形骸化や参加者の固定化が課題となっている
- ・事業見直しのための合意形成が負担となり、新たな事業に取り組めないとの声がある
- ・補助金の活用が新たに必要な地域課題の解決につながっていない場合がある

○ スタートアップ補助金

【目的】

市民活動団体が始業期における活動を円滑に実施できるよう支援するとともに、企業・団体が地域と連携し、地域課題の解決に取り組む事業を支援し、市民の公益的な社会貢献活動を促進する

- ・始業期支援コース 1団体1事業につき上限10万円
※設立年度から起算して4年度以内の団体
- ・地域連携コース 1団体1事業につき上限10万円
※学区まちづくり推進委員会と連携して実施する事業

【実績】(※2026年3月末現在)

○ 補助件数及び補助金額

区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
補助件数	4	4	8	9
補助金額(千円)	275	368	755	858

【成果】

- ・始業期の団体の活動を円滑にし、公益的な社会貢献活動の促進につながっている
- ・地域だけでは解決できない課題に対し、市民活動団体等のノウハウを活用して解決策を生み出し、地域一体となって取り組んでいる

【課題】

- ・単年度の補助になっているため、中長期的に取り組む課題に対応できていない
- ・市民活動団体等の事業目的を支援する補助金であるため、必ずしも地域が求める課題解決になっていない

○ 地域のデジタル化

【目的】

幅広い世代の地域住民が参画しやすい環境をつくとともに、地域活動の負担軽減につなげる

【実績】(2026年3月末現在)

- ・LINE研修会の延べ参加者数 570名
- ・電子回覧板導入地域 28／79学区(町・地区)
- ・地域活動にアプリを導入している地域 65／79学区(町・地区)

【成果】

- ・多くの地域が情報共有ツールを活用し、役員間や団体の連絡調整を行うことで、負担軽減につながっている

【課題】

- ・デジタル技術の活用は、管理する人の属人化や継続性が課題
- ・画一的なものではなく、地域の活動に合った支援ができていない

○ まちづくりサポートセンター

【目的】

ボランティア・NPOなどの市民活動団体や地域で活動する団体等の情報の集約・発信、まちづくりに関する相談、人材の育成、多様な主体のまちづくりへの参画の場の提供などを行う

【実績】(2026年3月末現在)

(1) 登録団体数

区 分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
登録団体数	223	234	264	267

(2) 相談件数

区 分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
まちサポ登録や団体運営の相談	128	102	123	(集計中)

○ 依頼事項の見直し

【目的】

行政から地域への依頼事項を見直し、地域の負担軽減につなげる

【実績】(2026年3月末現在)

- ・見直した事業 19／27事業

【成果】

- ・行政からの回覧物が減ったと感じている地域が多い
- ・投票立会人など、一部の依頼事項の負担が減ったと感じている地域もある

【課題】

- ・行政からの依頼事項が減ったと感じている地域が少ない(審議会等委員の就任依頼等)

(3) 情報発信

区 分	2024年度		2025年度	
	投稿件数	フォロワー数	投稿件数	フォロワー数
Instagram(2024.8～)	79	105	188	331
フェイスブック	142	456	176	488
メールマガジン	34	—	44	—

【成果】

- ・NPO設立支援など行うことで、登録団体数が年々増加している
- ・地域のデジタル化や防犯組織の活動の見直しなど、地域と登録団体をマッチングし、課題解決につながった事例がある

【課題】

- ・地域での認知度が低く、情報発信の強化が必要
- ・地域でほとんど活用されていない

3. 全体評価(現状・課題)と見直しの視点の整理

現状

1. 多様な主体

- ・地域活動への参加者が固定化している。
- ・企業、高校・大学との連携事例が生まれている地域もあるが、一部にとどまっている。
- ・まちづくりミーティングの実施回数が減少しており、取組が広がりにくくなっている。

2. 組織運営

- ・担い手の中心の多くが、60代後半で高齢化している。
- ・役割を担うことには抵抗があるが、活動への参加は拒まない人が多い。
- ・全国的に緩やかな関係性で活動する傾向が増えている。
- ・全国的にコミュニティ意識が希薄化する一方、子どもや高齢者の居場所などつながりを求めるニーズは高まっている。
- ・組織や事業の見直しが進んでいない地域もある。

3. 負担軽減

- ・役員の負担感が高い。
- ・行政からの依頼事項が減ったと感じている地域が少ない。
- ・多くの地域がデジタル化の必要性を感じている。
- ・電子回覧板を導入しても紙の回覧板がやめられないため、手間が増える。
- ・デジタル技術の活用は属人化し、継続しづらい。

4. 行政による支援

- ・地域をコーディネートするノウハウが不足している。
- ・まちづくりサポートセンターを活用した地域が少ない。

課題

地域活動の新たな参加者や担い手不足

- (地域住民の参画)
- ・気軽に、ゆるやかなつながりによる地域活動への参加を認める必要がある。
 - ・自分の興味・関心事(スポーツ、趣味など)など「楽しい」、「魅力がある」と思った活動から地域活動に入ってもらふ柔軟な参加形態が必要。
 - ・やりたいと思える活動であれば負担は軽減し、参加者の拡大につながる。
 - ・組織や事業のスリム化など、負担感の少ない組織運営が必要
 - ・行政からの依頼事項を見直し、地域の負担感を減らす必要がある。(審議会等委員の就任依頼等)

(企業、高校・大学など多様な主体の参画)

- ・
- ・

地域のデジタル化への支援

- ・デジタル技術を無理やり取り入れるのではなく、効果が期待できるものに必要なデジタル技術を活用する。
- ・デジタル技術の活用が属人化しないよう、専門家による支援が必要。

行政による支援

- ・地域課題の解決を進めて行くために、行政の支援体制の見直しが必要。
- ・画一的な支援ではなく、各地域の実情に応じた支援が必要である。
- ・地域の効果的な活動事例を他地域へ共有し、広げていくことが必要。
- ・多様な主体が連携した効果的な地域課題の解決に向けて、まちづくりサポートセンターが、受け身ではなくアウトリーチ型で支援することが必要。
- ・交流館職員だけでは対応できない地域課題も多い。

見直しの視点

多様な主体の参加につなげるための仕組みづくり

参加ハードルの低減と参加促進 ～気軽にゆるやかに参加～

地域ニーズに応じたデジタル技術の支援(テーマ型、アウトリーチ型)

交流館・地域振興課・まちサポによる三位一体の支援

まち拠点を核とした交流と活動の見える化

4. 見直しの視点に基づく取組イメージ

①参加ハードルの低減と参加促進～気軽にゆるやかに参加～

- ・ できる人が、できる時に、できることで関われる柔軟な参加の仕組みを構築する。
- ・ 企画段階から参加者を巻き込み、自らのやりたいことを実現する。
- ・ 役員だけで活動するのではなく、行事や活動ごとに参加者を募る。

②地域ニーズに応じたデジタル技術の支援

- ・ 情報共有ツールに加え、生成AI、WEB会議など地域ニーズに応じたデジタル技術活用に向けた支援。
- ・ 地域ニーズに応じた支援を行うため、各地域に出向き、地域ごとに支援を行う。

③交流館・地域振興課・まちサポによる三位一体の支援

- ・ 交流館、地域振興課に加え、まちづくりサポートセンターが全市的な視点で地域課題解決に向け取り組んでいく。
- ・ 地域ニーズに応じた支援と多様な主体との連携促進に向けまちづくりサポートセンターのアウトリーチ型支援を充実する。
- ・ 負担感の少ない組織運営や事業の見直しを支援する。
- ・ 特定の役員に負担が集中しないよう、行政からの依頼内容を見直す。

④まち拠点を核とした交流と活動の見える化

- ・ 入居団体、市民活動団体、企業などが講座・イベントなどを通して交流する。
- ・ 地域づくりに関わる地域や市民団体の活動内容など様々な情報を集約し、発信する。

(1)施策全般について

【実施期間】2026年1月27日～2月6日

【回答数】49市/61市(回答率80% ※福山市を除く)

(多様な主体の参画について)

- ・企業や大学などと連携して地域課題を解決した事例があると答えた自治体数:21/49
(例)企業や社会福祉法人と連携した移動支援や買い物支援、大学と連携したスマホ教室など。
- ・既存の団体ではなく、やる気のある人が集まった組織が生まれている地域があると答えた自治体数:14/49
(例)若い世代や女性などが住民有志グループを作り、地域活動への参加や支援に取り組んでいる。

(組織運営について)

- ・組織運営が効果的に見直された地域があると答えた自治体数:23/49
(例)近隣町内会の合併や団体同士の統合、各種イベントの廃止や統合などの事業の見直し。

(負担軽減について)

- ・地域活動において、紙の回覧板の代替となる電子的な情報共有の仕組みがあると答えた自治体数:37/49
- ・地域活動で最も多く取り入れられているデジタル技術はLINEやfacebookなどの情報共有ツール:自治体数33/49

(行政による支援について)

- ・各種団体などが行う地域活動について、市として地域を支援していると答えた自治体数:36/49
(例)補助金の支給や地域支援員の配置。
- ・地域活動のデジタル化について、市として地域を支援していると答えた自治体数:25/49
(例)研修、ガイドブックの作成、補助金。

(2) 地域運営組織(※本市におけるまちづくり推進委員会)への補助金について

【期間】2024年(令和6年)4月17日～30日

【回答数】53市/61市(回答率87% ※福山市を除く)

(地域運営組織について)

- ・地域運営組織(RMO)を設置している自治体数
38市/53市

(地域運営組織に対する財政支援について)

- ・本市と同様に、地域運営組織の活動・運営に対して補助金等を交付している自治体数
34市/38市(…詳細は12ページ参照)

(補助金の積立等について)

- ・積立や繰越を認めている自治体数
11市/38市(…詳細は13ページ参照)

《積立》

補助金の一部を将来の特定の目的に備えて確保しておくこと。

《繰越》

会計年度で受け取った補助金や予算のうち、その年度内に使い切れなかった額を次年度に引き継いで使うこと。

(参考)本市の制度概要

○均等割

885,000円

○世帯割

基準額×学区(町)の世帯数

(268円)

※2025年度末現在

- (使途)
- ・事務運営費
 - ・地域課題に取り組む活動
 - ・地域の活性化に向けた活動
 - ・コミュニティ育成に取り組む活動

○2006年度から、それまで地域で活動する各種団体へ事業ごとに交付していた補助金を統合し、包括的な補助金として学区(町・地区)まちづくり推進委員会(RMO)へ一括交付している。

ア. 制度の詳細

補助金等の支給区分	自治体数	自治体名	備考
均等割＋世帯割	9	・高崎市・川越市・松本市・豊田市・豊中市 ・高槻市・八尾市・寝屋川市・長崎市	福山市と同一
均等割＋世帯割＋加算	9	・青森市・枚方市・奈良市・倉敷市・呉市 ・下関市・高松市・松山市・佐世保市	下記参照
同額交付	5	・山形市・水戸市・前橋市・岐阜市・明石市	例)一地区20万円 (水戸市)
同額交付＋加算	4	・柏市・横須賀市・福井市・大分市	下記参照
その他	7	・盛岡市・越谷市・長野市・一宮市・鳥取市 ・松江市・那覇市	下記参照

(主な加算の例)

- ・デジタル、企業・団体との連携などの取組に対し、上限付きで補助金を加算する。

(その他の例)

- ・事務局長を雇用する経費相当額の160万円を上乗せ。(長野市)
- ・地区ごとに過去10年間のコミュニティ活動費を平均して支給。(越谷市)
- ・事業ごとに細かく交付率を決める。上限391万円。(鳥取市)

イ. 積立等の詳細

区分	自治体数	自治体名	備考
積立・繰越を認めている	6	・前橋市・長野市・松本市・一宮市・明石市 ・松山市	下記参照
積立のみ認めている	4	・寝屋川市・奈良市・呉市・大分市	下記参照
繰越のみ認めている	1	・横須賀市	10万円を限度に翌年度まで認める
認めていない	23	・青森市・盛岡市・山形市・水戸市・高崎市 ・川越市・越谷市・柏市・福井市・岐阜市 ・豊田市・豊中市・高槻市・枚方市・八尾市 ・鳥取市・松江市・倉敷市・下関市・高松市 ・長崎市・佐世保市・那覇市	福山市と同一

(主な積立の例)

- ・積立を行う目的及び期間を定め、事業計画書を提出し、期間や金額の上限付きで認める。(大分市、奈良市など)
- ・大規模事業の実施や、災害時等の緊急対応費用に充てることなどを目的として、当該年度交付額の30%以内の積立を認める。(積立上限額:100万円まで)(横須賀市)

(主な繰越の例)

- ・交付決定額の一部を上限付きで繰り越すことができる。(長野市、明石市など)
- ・事業内容の変更や経費の節減等により交付金に余剰が生じるなど、やむを得ない場合に限り、繰り越すことができる。(繰越限度額は当該年度の交付金額の20%)(松本市)

さいとう こうき
齋藤 光希

LINEヤフー

LINEヤフー株式会社

ガバナンスドメイン

サステナビリティ推進CBU

CSRユニット

ライフプラットフォーム事業企画ディビジョン

主な取り組み領域

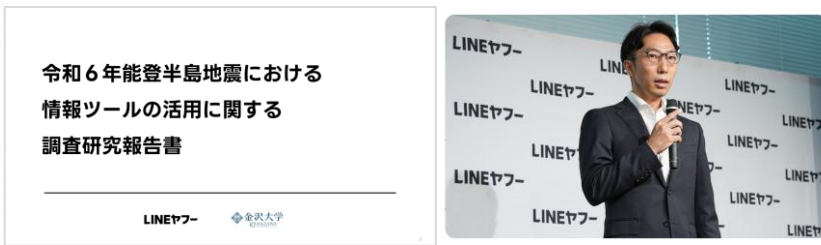
行政DX



LINE公式アカウントの活用支援

- 自治体向けセミナー・勉強会の実施
- 自治体のLINE活用に関する情報提供・事例共有
- LINEの機能拡張を活用した住民サービスの検討支援

防災DX



被災地支援・調査研究

- 被災地支援における情報支援・現地連携
- 能登半島地震の調査研究 (金沢大学との共同研究)
- 防災DXに関するイベント登壇・情報発信

地域コミュニティDX



自治会・町内会のデジタル活用促進

- 自治会・町内会向けセミナーの実施
- LINE活用事例の収集・事例集の公開
- 自治体と連携した地域コミュニティDXの推進

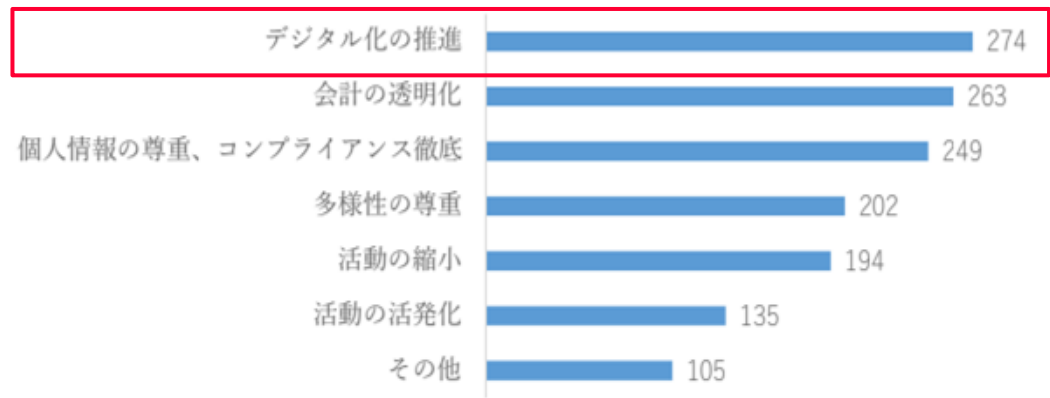
参考情報

旭川市「町内会に関するオンラインアンケート調査結果報告」 未加入者へのアンケートより（2025年12月）

Q35

今後、町内会がどのようなになっていけば
加入しても良いと思いますか
(複数回答)

	回答数	割合
デジタル化の推進（閲覧板の電子化、グループチャットなどの活用）	274	41.8%
会計の透明化	263	40.2%
個人情報の尊重、コンプライアンス徹底	249	38.0%
多様性の尊重	202	30.8%
活動の縮小	194	29.6%
活動の活発化	135	20.6%
その他	105	16.0%

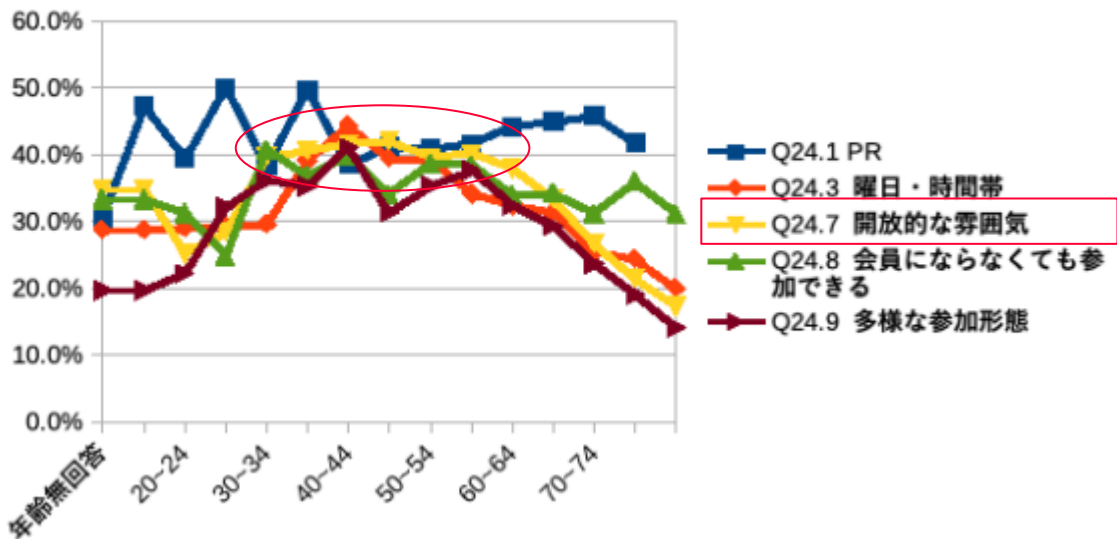


未加入者に『デジタル化の推進』は有効

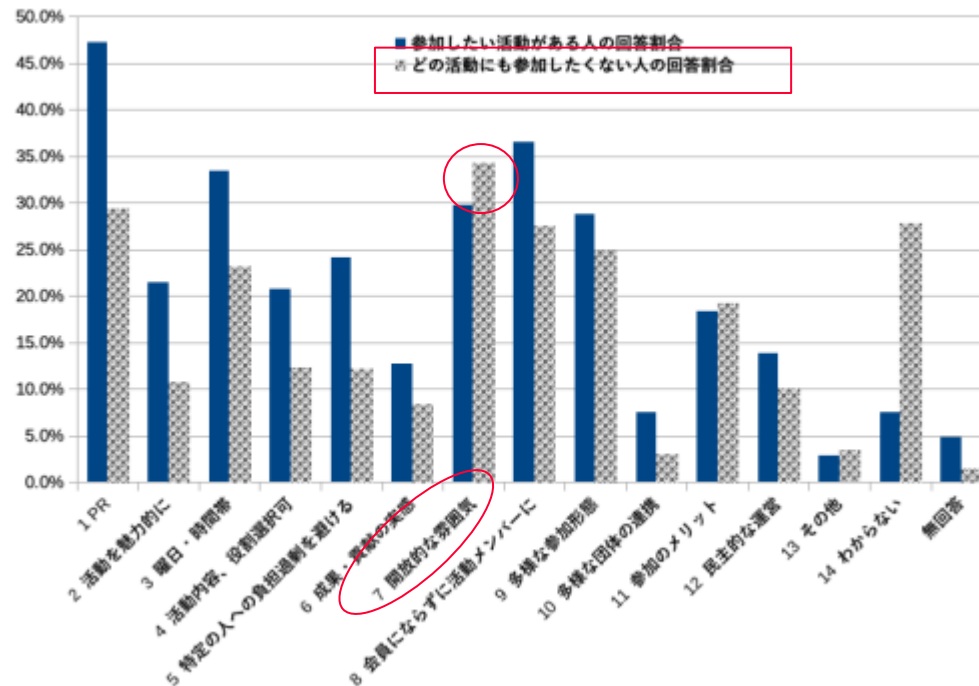
「開放的な雰囲気」というソフトな解決策も必要

町田市と法政大学による合同調査「町田市における地域コミュニティの未来に関する共同研究」中間報告
問24 「お住まいの地域の活動が、もっと参加しやすいものとなるためには、どのようなことが必要か」

問24 参加しやすい条件 年齢層別集計 (割合)



問24 活動したくない人にとっての参加しやすい条件





旗ヶ崎二区自治会

米子市住吉地区

約360世帯

全国共通の自治会課題「担い手不足」「参加率低下」「高齢化」を一挙解決。事業部廃止という大胆な組織改革とLINE活用で、役員0人から高校生役員誕生まで2年で実現。「義務」を「選択」に変えた先進モデル。

背景

「ずっと成り手がなくて、何年も同じ人が耐えながら続けてきた」状態から、ついに役員候補が0人となり、解散の危機に。「役員は負担が大きくて、できない」という声が大半を占め、義務的な役目が重荷となっていた。「誰もが負担なく、楽しく参加できる自治会」を目指し、事業部廃止とデジタル化による透明性向上に取り組んだ。

主な取り組み

✓ 「旗二だより」が生む参加の連鎖

毎月配信の「旗二だより」は、行事の様子や協力者への感謝を楽しく伝える内容に刷新し、LINE公式アカウントから配信。「毎月の楽しみ」と語るファンも生まれ「スマホは一生持たない」と言っていた女性が「旗二だよりが楽しくて」スマホデビュー。約350世帯中、約8割がLINEに登録しており、読者から「楽しそう」「私も協力したい」の声が続出。

✓ 「手伝って」が生むうれしさの循環

事業部廃止により、役職の壁を越えた協力が可能に。「手伝って」の一言に「必要とされてうれしい」と応える関係性が構築。納涼祭40名→200名、とんどさん20名→200名と参加者激増。温かい飲み物を振る舞う有志、餅つきの道具を持ち寄る住民。強制なき助け合いが自然に進む仕組みができた。

活動への想い

- ・「楽しくなければ、旗二じゃない」を合言葉に、できる人が、できる時に、できることを。
- ・「地域に必要とされるとうれしい」「手伝うと喜んでもらえることがとてもうれしい」の声が原動力

情報ツールの活用に関する調査研究報告について

令和6年の能登半島地震の際、情報ツールがどのように使われ、どのような課題があったのかを金沢大学様と共同調査を行いました。

令和6年能登半島地震における 情報ツールの活用に関する 調査研究報告書

LINEヤフー

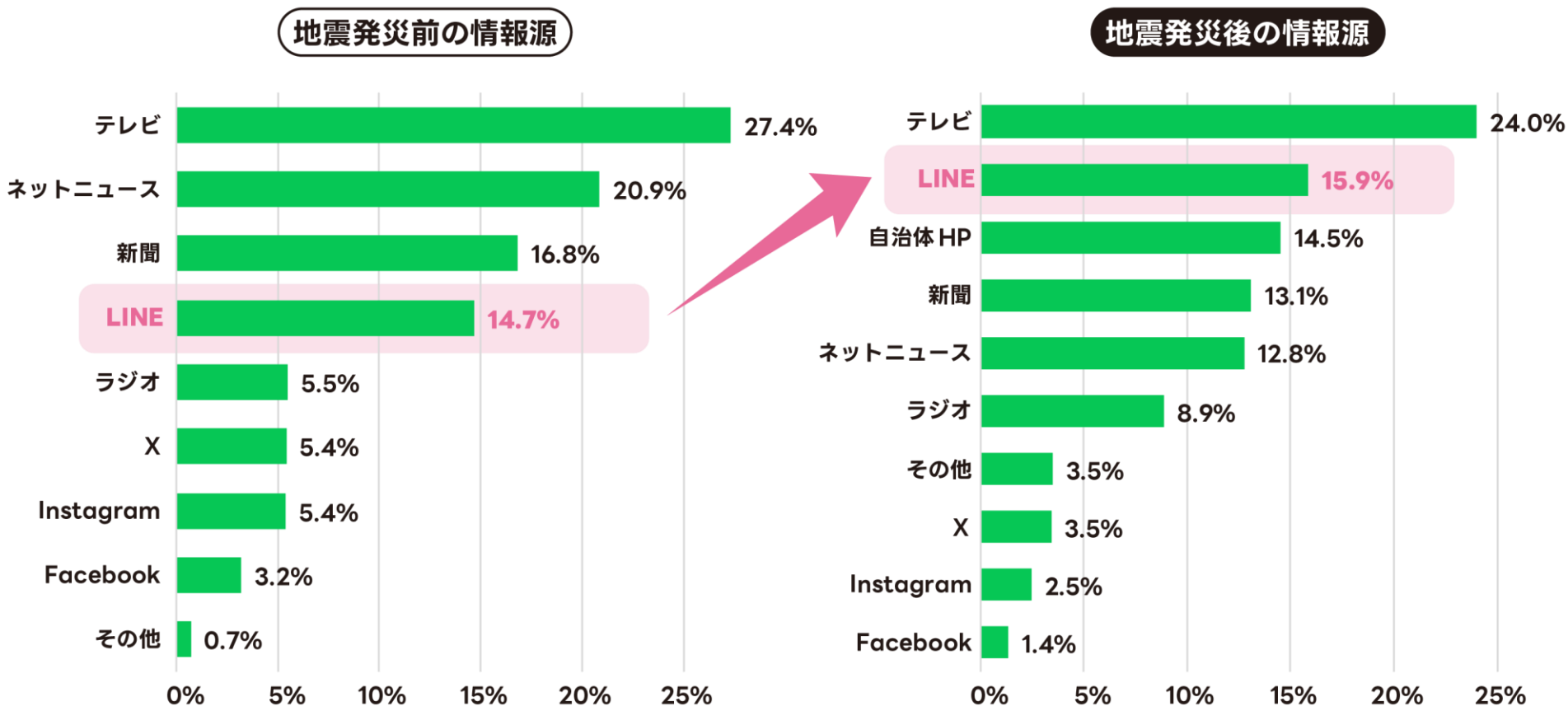




- 発災直後に限らず、様々な情報が必要
- 行政やメディアからは発信されない地域独自の情報も重要

情報源について (地震発災前後比較)

- 情報源は、地震発災前後ともテレビが1位。地震発生後には、LINEが2位。
- 地震発災前後を比較すると、多くの情報源がポイントを落とす中、LINEが1.2ポイント上昇。
- **LINEの有用性**が明らかとなった。(本集計においては「役立った情報源」として加重点数法を用いて算出)



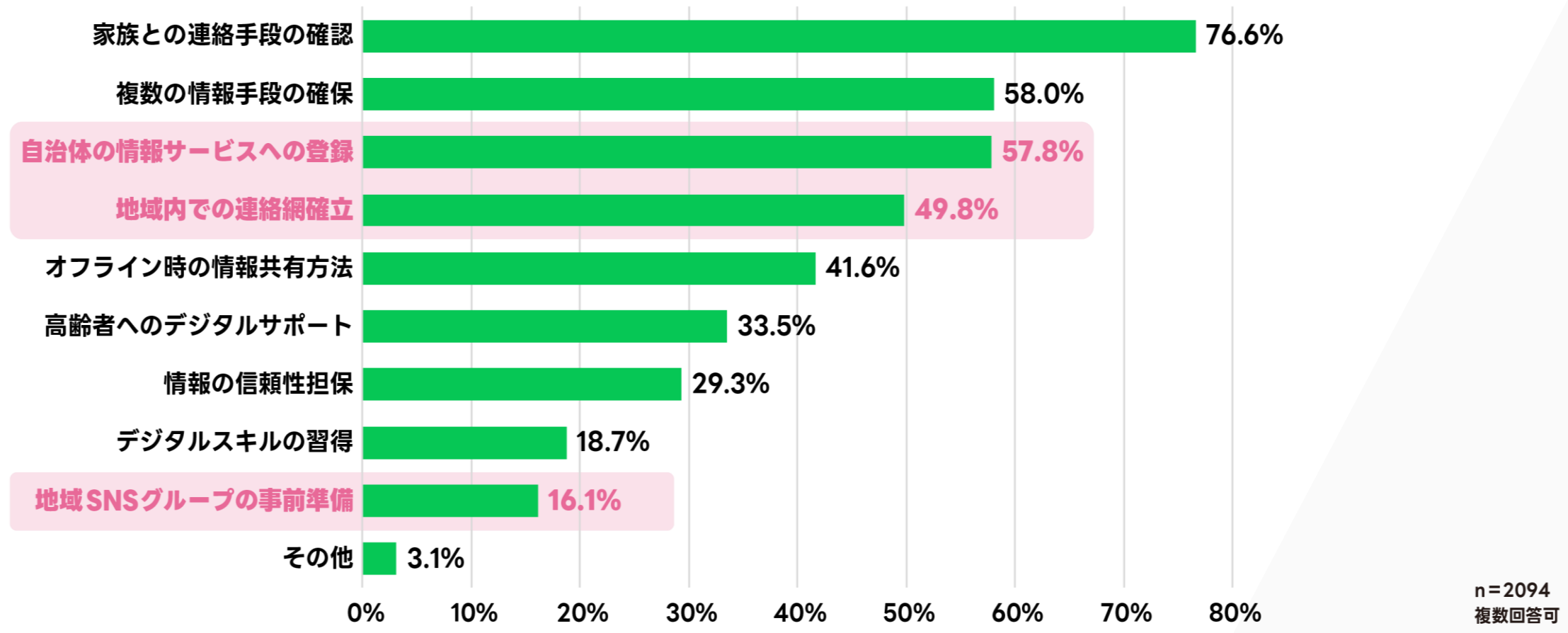
自由記述での回答

震災直後からテレビで行方不明者を出してもらえてありがたかった

LINEだけが通じた！(60代)

n=2094

今後の災害への対策として必要と実感した点



「家族との連絡手段の確保」 「自治体への情報サービスの登録」 の他に、
「地域内での連絡網確立」 「地域SNSの事前準備」 が挙げられています。